

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																			
東日本航空専門学校	昭和62年10月29日	今別府 和美	〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字菱沼84 (電話) 0223-23-3344																																			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																			
学校法人 日本コンピュータ学園	昭和61年10月22日	理事長 持丸 寛一郎	〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-224-6501																																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																	
工業	工業専門課程	エアポートビジネス科		平成6年文部科学省 告示第84号	—																																	
学科の目的	航空産業界を担う空港グランド要員の専門技術者を養成することを目指し、航空業界に関する先端技術を習得させ、もって社会の発展と福祉に貢献できる人材育成をする。																																					
認定年月日	平成26年3月31日																																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																															
2年	昼間	1950時間	1230時間	250時間	470時間	0時間	0時間																															
生徒総定員	生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																	
120人	57人	0人	3人	9人	12人																																	
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 全学科100点(筆記試験)、5段階評価(実技試験) 定期試験年4回																																	
長期休み	■学年始:4月7日～7月24日 ■夏季:7月25日～8月15日 ■冬季:12月26日～1月6日 ■学年末:1月7日～3月22日			卒業・進級 条件	年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める 履修すべき全学科の評点40点(評価2)以上																																	
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生サポート室を設置し、担任以外も含め組織として学生指導と保護者面談を実施。また、カウンセラーによる相談制度を設けている。			課外活動	■課外活動の種類 球技大会及び芋煮会の実行委員会(年一回) 仙台空港の航空業界親睦ソフトボール大会への参加(年1回) ■サークル活動: 無																																	
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) エアライングランドスタッフ、国際、国内航空貨物取扱業務 グランドハンドリング業務、運航管理業務、航空機部品管理 業務			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																																	
	■就職指導内容 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえ、 就職指導を実施している。また、就職活動支援として、数多くの 企業説明会を校内で開催し、企業の概要及び求める人材 等を周知させている。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語検定2級</td> <td rowspan="2">②</td> <td>14人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>英語検定準2級</td> <td>18人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>AXESS検定国内2 級(3級)</td> <td>②</td> <td>15人(28人)</td> <td>13人(20人)</td> </tr> <tr> <td>AXESS検定国際</td> <td>②</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任 者</td> <td>②</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定</td> <td>②</td> <td>28人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>特殊無線技士航空 (陸上)</td> <td>②</td> <td>24人(21人)</td> <td>18人(14人)</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	英語検定2級	②	14人	5人	英語検定準2級	18人	12人	AXESS検定国内2 級(3級)	②	15人(28人)	13人(20人)	AXESS検定国際	②	3人	3人	国内旅程管理主任 者	②	10人	10人	旅行地理検定	②	28人	18人	特殊無線技士航空 (陸上)	②	24人(21人)	18人(14人)
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																																	
	英語検定2級	②	14人		5人																																	
	英語検定準2級		18人		12人																																	
	AXESS検定国内2 級(3級)	②	15人(28人)		13人(20人)																																	
AXESS検定国際	②	3人	3人																																			
国内旅程管理主任 者	②	10人	10人																																			
旅行地理検定	②	28人	18人																																			
特殊無線技士航空 (陸上)	②	24人(21人)	18人(14人)																																			
■卒業者数 : 28人			※3																																			
■就職希望者数 : 27人																																						
■就職者数 : 27人																																						
■就職率 : 100%																																						
■卒業者に占める就職者の割合 : 96.4%																																						
■その他 ・進学者数: 0人																																						
(平成 28 年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)																																						
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 1.7% 平成28年4月1日時点において、在学者58名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者57名(平成29年3月31日卒業生を含む)																																					
■中途退学の主な理由 学習面での不安による体調不良(進路変更)																																						
■中退防止・中退者支援のための取組 担任及び学生サポート室と連携し、経済面も含めた支援制度等の説明を含めて、本人及び保護者との面談を実施																																						
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 1. 特別奨学金制度 2. 試験特待生制度 3. 資格特待生制度 4. 親族入学優遇制度																																					
■専門実践教育訓練給付: 給付対象 前年度の給付実績者数 0人																																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																					
当該学科の ホームページ URL	http://www.ejair.ac.jp/																																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体との意見交換を行うことで、より実践的な職業教育の質の確保を組織的に取り組む。
 また、業界が新たに実務に関する知識及び技術や技能を把握・分析した上で、今後の専門課程の授業内容・方法の改善を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 学校法人日本コンピュータ学園は、学校ごとに教育課程編成委員会を設置し、必要な事項について、学校法人日本コンピュータ学園教育課程編成委員会規則に規定する。
 この委員会は、各校の学科における教育課程の編成について、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として企業・業界団体等との連携によりカリキュラムの改善等を行う機関である。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
工東 信郎	公益社団法人日本航空技術協会 総務部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	①
宮口 悟	日本通運株式会社 東北総代理支店 次長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
今別府 和美	東日本航空専門学校 校長		
水車 慶二	東日本航空専門学校 教務部長(委員長)		
小高 栄一	東日本航空専門学校 教務部長補佐(副委員長)		
斎藤 めぐみ	東日本航空専門学校 エアポートビジネス科教員		
高橋 忠太	東日本航空専門学校 エアポートビジネス科教員		
亀岡 敏光	東日本航空専門学校 エアポートビジネス科教員		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催数:年2回、実施時期:10月初旬及び3月上旬

(開催日時)

第1回 平成28年9月30日 13:00～14:00

第2回 平成29年3月7日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

航空業務は新機材の導入やLCC航空会社の新規参入で新たな運用方法の追加や業務内容の変更等、日々変化している。これらの内容を委員会で検討し積極的に授業の中に反映させる。

1. 年間シラバスの中に科目内で反映可能な項目を検討する。
2. 学校内施設を利用して実現可能な航空業務実習等は企業と連携し、実技授業として取り入れる。
3. 実際に空港で活躍しているスタッフの指導の下で、実技を通じて理解度を深め、業務に必要な技術を習得させる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1. 基本学習は非常に重要であり、航空業務の座学を行いながら進捗過程の中で企業ニーズに沿った実習を取り入れる。
2. 最新情報を取り入れるため、企業からの人材派遣を積極的に受け入れ、演習効果の向上を図る。
3. 航空業界で使用していた更新済み機材等を取り入れ、実習に臨場感を持たせる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

1. エアポートビジネス科卒業生の多くはグランド・スタッフとして各空港で活躍している。ここで要求される予約、発券業務及びこれらに付随する情報提供を授業の中に取り入れ、業界に必要とされる知識を習得させることでより実践的な人材育成を行う。また、この教育と実習を通じて、公に認知された資格取得(AXESS実用検定)を目指す。
2. 航空運送事業の企業より定期的に出向者を受け入れ、最新の企業情報、業務内容を授業の中に取り入れ、就職活動の強化を図りつつ、業界の即戦力となる学生の育成に努める。
3. 企業と連携したインターンシップ制度を通じ、自己の職業適性やキャリアプランを考えさせるとともに、企業での実習体験を行う事により、企業(社会人)の厳しい実態の把握及び企業の求める人材像を実体験させ、人材育成を図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
発券業務	日本航空旅行総合システム「AXESS」を使い空席、予約データ入力、訂正方法を学習し、資格取得を目指す。	株式会社アクセス国際ネットワーク
航空業務知識	航空業界の基礎知識と旅客ハンドリング業務関連、航空貨物では航空機の貨物室と搭載に関する知識を学習します。	日本通運株式会社仙台航空支店
旅行業務	国内観光地理等の基礎知識をはじめJR時刻表を使つての運賃計算等、航空業界でも必要な旅行知識を修得します。	日本通運株式会社仙台航空支店

航空業務実習	知識として習得した航空業務の内容を、実際に空港で活躍しているスタッフの指導で模擬的に体験し理解度を深める。	株式会社JALスカイ仙台 日本通運株式会社仙台航空支店
一般教養	空港における旅客、貨物取扱業務及び空港業務全般に亘る研修を通じて座学で得られない技術・技能の習得や社会人に求められる人材とは何か等理解する。	株式会社ANAエアサービス福島

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教員に対する研修の必要性を把握し、業務に必要な知識や専攻分野における指導力等を修得させ、教員の能力及び資質の向上を図る。また、必要と認める時は、他の機関や企業等と連携して或は外部の機関に委託して研修を行う。

(2) 研修等の実績
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 6月18日: JAL JALSKY仙台による特別講習—お客様への接客マナー
 3月14日: 東北保健医療専門学校教員による特別講習—車椅子の操作研修
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 11月18日: 宮城県専修学校各種学校連合会主催「不登校に関するセミナー」
 3月30日: 学校法人日本コンピュータ学園主催「学校における著作権、個人情報」研修

(3) 研修等の計画
 ① 専攻分野における実務に関する研修等
 航空発券業務であるAXESSシステムのプログラム変更がされたため、実務研修を行う。
 ② 指導力の修得・向上のための研修等
 精神的な体調不良が増加している現状があり、その対応が求められている。今後不登校に関するセミナー及び発達障害に対するサポート体制研修を継続的に計画する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針
 本学園は、設置する各学校が実施した自己評価の評価結果について、客観性・透明性を高めるとともに関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生、職業実践専門課程として推薦する学科(以下、「当該学科」という)の専攻分野に関する業界関係者等を委員とする『学校関係者評価委員会』(以下、「委員会」という)を設置し、学校関係者評価を行うものとする。
 委員会は、学園より説明された重点目標、計画、自己評価等について評価し、特に当該学科については、その学科の「教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導体制等」について重点的に評価を行うとともに、その評価結果や今後の改善方針についてとりまとめ、広く公表する。
 学園は、これを自己評価の改善方策の検討において活用し、教育活動その他の学校運営の継続的な改善として、専修学校教育の目的に沿った質の保証・向上に資するものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目的	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意志決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意志決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成などの教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への成果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学習するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> a. 留学生の受け入れについて戦略をもって国際交流を行なっているか b. 受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学習成果が評価される取組みを行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

航空業務は新機材の導入やLCC航空会社の新規参入で新たな運用方法の追加や業務内容の変更等、日々変化している。これらの内容を委員会で検討し積極的に授業の中に反映させている。

1. 年間シラバスの中に科目内で反映可能な項目を検討している。
2. 学校内施設を利用して実現可能な航空業務実習等は企業と連携し、実技授業として取り入れている。
3. 空港で活躍しているスタッフの指導の下で、実技を通じて理解度を深め、業務に必要な技術を習得を目指しているが、そのカリキュラムが適正であるか見直しを行っている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
菊田 正信	東北管理株式会社 代表取締役 (委員長)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
宮口 悟	日本通運株式会社 東北総代理支店 次長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
大村 憲克	株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニー機体整備工場 メンテナンス統括室 室長	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員
石川 洋之	株式会社パンフィック 航空給油事業部 仙台給油所 施設課係長(OB)	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 10月

(ホームページ)

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページ及び広報誌の配布

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校概要(学校概要、沿革、特色)
(2) 各学科等の教育	学科案内(特色、学習内容、カリキュラム、資格、目指す職種、メッセージ)
(3) 教職員	教員紹介(教員名、担当科目)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援体制、就職実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備
(6) 学生の生活支援	キャンパスライフ(キャンパススケジュール、学生寮)
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内(募集要項、学費、出願要項、学生サポート制度)
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	学校評価(自己評価、学校関係者評価)
(10) 国際連携の状況	留学生募集要項、支援体制
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.ejair.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程エアポートビジネス科) 平成29年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			一般教養	計算力の向上と基礎数学の学習や企業への入社試験で用いられるSPIを基本とした非言語問題の学習を行います。	1 通 2 通	160 175	○			○	△	△	○	○
○			英語	英語の基礎を確認した上にレベルアップを行い英検資格取得、TOEIC点数アップを目指します。	1 通 2 通	200 160	○			○		○		
○			英会話	ネイティブの先生による実践的な日常会話を中心に話す、聞くスキルアップを図ります。	1 通 2 通	70 60		○		○			○	
○			航空業務知識	航空業界の基礎知識と旅客ハンドリング業務関連、航空貨物では航空機の貨物室と搭載に関する知識を学習します。	1 通 2 通	125 150	○			○		△	○	○
○			航空機概論	飛行機はなぜ空を飛べるかを解り易く学習し、航空機の理解度を深めることで将来の職業に役立てます。	1 通 2 通	40 60	○			○				
○			無線工学	グランドスタッフとして必要となる資格「特殊無線技士(航空 第2級陸上)」の取得を目標に国家試験対策を基本に無線工学、法規、通信術を学びます。	1 前	50	○			○		○		
○			旅行業務	国内観光地理等の基礎知識をはじめJR時刻表を使っての運賃計算等、航空業界でも必要な旅行知識を修得します。	1 通 2 通	100 70	○			○		○		○
○			航空ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーに加えて来客や電話対応、文書の書き方等を実践的に学習します。	1 通 2 通	30 30	○	△		○			○	
○			航空業務実習	知識として習得した航空業務の内容を、実際に空港で活躍しているスタッフの指導で模擬的に体験し理解度を深めます。	1 後 2 前	30 30				○	○	○	△	○
合計				12科目	1950単位時間(111単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程エアポートビジネス科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			発券業務	日本航空旅行総合システム「AXESS」を使い空席、予約データ、入力、訂正方法等を学びます。	1通 2前	65 35		△	○	○			○	○	
○			接遇マナー実習	企業人としてあるべき姿の大切なマナー、面接等をエアライン経験豊かな先生により模擬的に行います。	1後 2通	30 30		△	○	○			○		
○			○A実務	社会人に必要な文書作成。データ集計についてMicrosoft Officeを使い基本操作から演習等を含め総合的に学習します。	1通 2通	100 150		△	○	○			○		
合計					12科目	1950単位時間(111単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
年間850単位時間以上の履修単位時間及び学校が定める履修すべき全科目の評点40点(評価2)以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	42週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。